

里地里山型エコツーリズムの行方

—飯能市を事例に—

平井 純子

1. はじめに

2008年に始まった人口減少に鑑み、2015年1月、地方創生担当大臣は東京への一極集中と地方の急激な衰退を食い止めるべく、また成長力を確保するために、「地方創生の推進について」との文書の中で、2060年に1億人程度の人口を確保する長期展望を提示し、実効的な戦略として2015年から5か年で目標・施策を定めた。まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」では多岐

にわたる具体的な施策が示されているが、地域における「産業」の競争力強化と人材育成、雇用対策など、地域で仕事を創出して、地域に人が留まる仕組みを構築していこうとしている。

観光の分野でも2016年、政府は「明日の日本を支える観光ビジョン」という新たな観光ビジョンを策定した。「観光先進国」への3つの視点10の改革について定め、政府一丸、官民一体となって進めていくという（図1）。

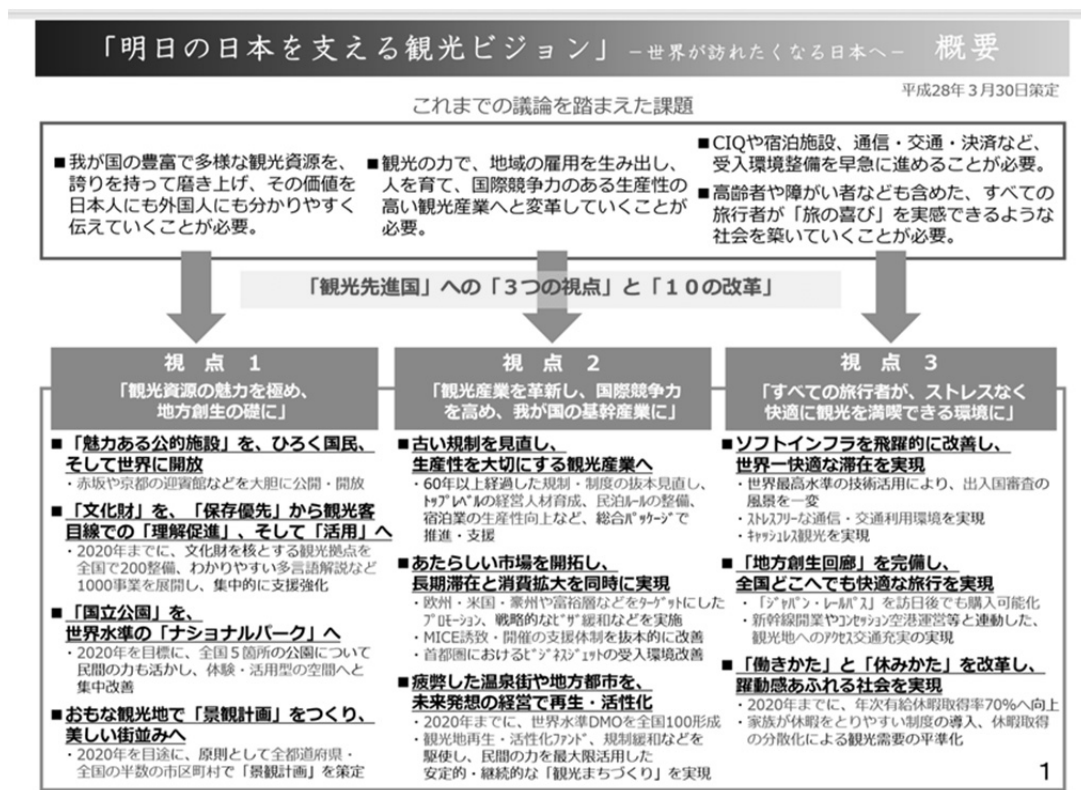


図1 明日の日本を支える観光ビジョン

（観光庁ホームページ <http://www.mlit.go.jp/common/001126601.pdf> より引用）

視点1「観光資源の魅力を極め、地方創生の礎に」の改革の一つの柱となる、「国立公園」を世界水準の「ナショナルパークへ」では、環境省が主体となり、国立公園満喫プロジェクトを立ち上げ、2020年までに訪日外国人の国立公園利用者数を2015年の2倍の1000万人への目標を掲げ、推進している。2018年3月現在、8国立公園でステップアッププログラムに取り組んでいるが、ハード面の充実とともにソフト面の拡充、満足度の底上げが必要となる。受け入れ体制の整備とともに、コンテンツをどう磨き、商品化するのが課題となる。保護と利用のバランスをとりつつ、持続可能な観光のあり方を考えていくという点では、国立公園に限らず、環境省が進めるエコツーリズムに取り組む地域にも同じことが言える。

環境省がエコツーリズムを推進するべく、全国にモデル地区を設けたのは2004年。3つのカテゴリー、すなわち1.豊かな自然の中での取り組み（典型的エコツーリズムの適正化）2.多くの来訪者が訪れる観光地での取り組み（マストツーリズムのエコ化）3.里地里山の身近な自然、地域の産業や生活文化を活用した取り組み（保全活動実践型エコツーリズムの創出）の13地域でエコツーリズムモデル地区を設けて開始された。1.には世界自然遺産に指定されている屋久島や知床などが、2.には裏磐梯や富士山北麓地区などが、そして、一番応募が多かった3.は田尻地区や熊野地区とともに、東京都のすぐ南にある飯能・名栗地区が選定されている。

モデル地区に選ばれた埼玉県飯能・名栗地区は、その選定理由として、「首都圏に近いことで経済的に成り立つと考えたこと」、「都市から山村までがあり日本の縮図のようなところで、全国の事例になると考えたこと」が当時の環境省自然環境局ふれあい室長¹⁾により述べられている²⁾。里地里山型エコツーリズムの推進による地域振興のモデルになることが期待されていたことが伺える。

その後、2005年1月に飯能市と名栗村は合併し、「飯能市」となったが、2008年に第4回エコツーリズム大賞を受賞、2009年にはエコツーリズム推

進法に基づいたエコツーリズム全体構想認定第一号となり、2016年には第12回エコツーリズム大賞の特別継続賞を受賞するなど、日本における里地里山型のエコツーリズムの先進地として、広く認識されるに至っている。しかしながら、圓田（2016）は、飯能市のエコツアーへの参与観察と聞き取りから、飯能市では行政主導で収益性が考慮されていないこと、本来エコツーリズムが目指すような滞在型、消費型観光に結びついていないことを問題点として指摘している。また、中岡（2018）は、飯能市内のエコツアー実施者への聞き取り調査から、エコツーリズムへの参画の仕方と意識に都市部と山間部で差異がみられ、経済的利益を求めない実施者によるエコツアーが多く行われている現状では利益が得られるエコツアーの実施が難しくなっていること明らかにした。飯能市は、エコツーリズムを通じて地域内外の交流が進んだという点では評価できる。しかし、エコツーリズムの「自然環境の保全」、「地域振興」、「観光振興」、「環境教育の場としての活用」という基本理念³⁾に照らしてみると、当初飯能市に期待されていた「経済的に成り立つエコツーリズム」が実現できていないといえる。

現在、国をあげて、地域での雇用創出を進め、地域への人の定着を進めているなかで、飯能市は日本におけるエコツーリズムの先進地の責務として、里地里山型エコツーリズムでも経済的に成り立つ仕組みづくり、すなわち雇用創出の仕組みづくりを実現していくことが求められている。筆者は平井（2013）において、飯能市におけるエコツーリズムの現状と再構築のための試案について述べた。2014年より飯能市エコツーリズム推進協議会会長となったこともあり、エコツアーのアワード制度⁴⁾の創設やロゴマークの作成⁵⁾など一部では実現したが、軌道修正すべき事項も出てきている。本稿では、これまでの検証を行ったうえで、飯能市エコツーリズムが進む方向性について考察していく。

2. 飯能市について

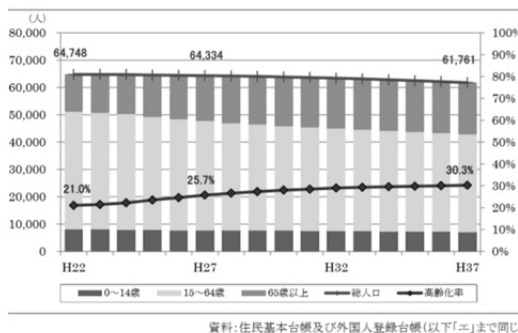
埼玉県飯能市は県西部に位置し、都心から50キロ圏内、西武池袋線池袋駅から乗り換えなしで500円かからず⁶に飯能駅に到着することができる。利便性は良い。しかし飯能市は2014年の日本創成会議・人口減少問題検討分科会の推計による「消滅可能性」896自治体のひとつとなった。

飯能市域は8つのエリアに分けられる（図2）が、都市部である、飯能、加治、精明地区の人口推計は図3の①のように、大きな変動はないものの、山間部である、名栗、吾野、東吾野、原市場、南高麗の人口推計は右肩下がりとなり、高齢化率

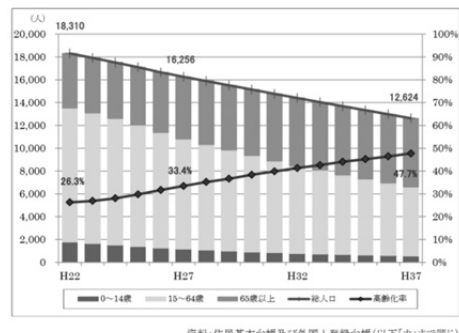
の上昇も、2025年には50%に迫る勢いであり、著しく増加する見込みである。子どもの減少も著しく、2016年度、吾野・東吾野地区の吾野・西川・東吾野小学校3校の合計児童数が101人、17年度には85人となっており、19年度には3校が合併することが決定した⁷。また、名栗地区の名栗小学校でも、2010年度に105人だった全校児童数が17年度は29人となっている。山間部での少子高齢化の進行が極めて早い。持続可能な社会をつくるためには、山間地域に人が留まる仕組みづくりが急務となっている。



図2 飯能市の8つのエリア
(飯能市エコツーリズム ホームページより引用)



①都市部の人口推計



②山間部の人口推計

図3 飯能市における人口推計
(飯能市人口ビジョン 2015-2060より引用)

3. 飯能市エコツーリズムを検証する

3-1 エコツーリズムモデル地区として

2004年に環境省のエコツーリズムモデル地区に指定された飯能市であるが、当初の目指す地域のすがたおよび基本方針として、表1を挙げている⁸。

また、基本方針に基づくエコツアーのありかたとして、

「里地里山や山村の自然と文化を、人との触れ合いと経験によって楽しみ、慈しむ旅」

としている。さらに、エコツーリズム推進のポイントとして、表2の10のポイントを挙げている。

このうち、ポイント1～6は自然環境に関わることで、ポイント4～8は歴史、文化、伝統産業に関わることで、そして、ポイント9～10は推進方策を示している。里地里山の自然環境をフル活用し、地域住民を巻き込んだ地域活性化に資するエコツ

ーリズムの推進を目指していることが伺える。飯能市がモデル地区に選定された理由を見ると、「古くからの林業地であり大都市近郊のレクリエーションエリアである飯能・名栗地域の里山環境の維持、地域活性化をエコツーリズムの考え方を軸として進める。炭焼き体験など農林業体験と自然体験を組み合わせた多彩なプログラムが可能で、NPO等の活動も始まっている。大都市型里山保全のモデルとなりうる⁹。」とある。都市近郊の農林業と連動した里地里山モデルとしての新たな観光のスタンダードを期待されており、10の推進ポイントには明示されていなかったものの、エコツーリズムの考え方のうち、観光振興、地域振興に大きく影響を与える経済的な効果も内包したものであったことは、当時のメディア報道¹⁰からも伺える。

表1 飯能名栗エコツーリズムが目指す地域のすがたと基本方針

飯能名栗エコツーリズム で目指す地域のすがた	基本方針1	基本方針2	基本方針3
自然・文化・人のネットワークによって発展する 活力ある地域	飯能名栗の自然や文化を 保全・再生して将来へ伝 えます	訪れるたびに新たな発見 や変化のある楽しく満足 できる旅を提供します	すべての地域と人の参加 により、地域への誇りと 愛着を育み、地域と人の 個性を輝かせます

表2 エコツーリズムの推進の10ポイント

ポイント1：様々な 野生生物の魅力を幅 広くアピールする	ポイント2：源流か ら中流までの親しみ 深い川の自然と文化 を活かす	ポイント3：身近な 自然の保全・再生と 自然ネットワークの 形成に役立てる	ポイント4：自然を 守り、育む森づくりに つなげる	ポイント5：飯能名 栗の木の文化を新た な地域の発展に活か す
ポイント6：住民が 誇りとするふるさとの 風景の保全・再生 に活かす	ポイント7：里地里 山や山村の衣食住、 年中行事などの生活 文化や伝統を活かす	ポイント8：長い年 月をかけて培われた 伝統技術や技能を新 たな時代に活かす	ポイント9：地域住 民の全員参加によ り、一人ひとりの個 性を生かす	ポイント10：繰り返 し訪れたくなる魅力 をつくるとともに、 地域の魅力を堪能で きる宿泊滞在型の観 光の充実を図る

3-2 エコツーリズム推進組織設立の失敗

飯能市では、モデル地区に指定された翌2005年より推進体制についての検討が行われている。05年に立ち上げられた飯能名栗エコツーリズム推進協議会、現飯能市エコツーリズム推進協議会¹¹（以下協議会）は、飯能市におけるエコツーリズムの基本方針やルールなどの策定・見直しや事業の推進管理、モデルエコツアーの企画と実施、エコツアー実施者への技術支援、広報、エコツアーのチェック、資源のモニタリングなどを担う、エコツーリズム推進の舵取り役となった。また、エコツアー実施の際の重要な要素となるエコツアーガイドを養成する講座、飯能名栗エコツーリズムオープンカレッジ（以下オープンカレッジ）が始まり、さらに、オープンカレッジの修了者の活動の場となる飯能名栗エコツーリズム活動市民の会¹²（以下ガイドの会）が設けられた。この時点で将来像についての検討も行われており、エコツーリズムの推進主体となる飯能名栗エコツーリズムセンター（仮称）と、エコツアーの一定割合を積み立て地域の環境保全に還元する飯能名栗エコツーリズム基金（仮称）の設置が想定されている。前者はエコツーリズムの推進機関となり、この中核的な役割をガイドの会に担わせ、エコツアーの企画・運営だけでなくオープンカレッジやエコツアーの支援やモニタリング、土産物の開発など、いわばエコツーリズムをコンセプトとしたDMO¹³を目指そうとしていたのである。しかしながら中核を担ってもらはずのガイドの会への期待は大きかったものの、会員の規約が設けられておらず、担うべき役割と具体的な活動についての指針もなく、会の運営は行政任せになっているなど、自立の仕組みがないまま、会としては肥大化していった¹⁴。

2009年、エコツーリズムセンター設立準備委員会を設置し、旅行という経済的な側面とともに環境保全や地域住民による参加など公益的な面が大きいとの理由で、NPOとして活動していくことと方針が決められた。しかし、2010年にはさらなる議論が必要であるとの判断から、NPO化は見送り

となった。行政内部での調整不足が見送りの一つの要因となったようだが、詳細については不明である。

3-3 事務局について

日本のエコツーリズム推進の国の機関は環境省等である。飯能市エコツーリズムでは、モデル地区となった当初から2016年度まで、公益財団法人日本生態系協会が伴走支援を行い、エコツーリズムの基礎作りを行ってきた。また当初、飯能市としての事務局であるエコツーリズム推進室が設置されたのは産業環境部環境緑水課であり、環境保全に軸足が置かれた形であった。3-1でみたように、エコツーリズムの推進10のポイントが自然系に偏っているのも、これらに起因しているものである。飯能市は、2014年の改組により、エコツーリズムに関する部署を産業環境部観光・エコツーリズム推進課へと昇格させた。観光と一体になった部署とした背景には、エコツーリズムを観光業として位置づけ、政府の方針と軌を一にすることをめざしたのであろう。2018年3月現在、観光・エコツーリズム推進課内のエコツーリズム担当が3名、飯能市エコツーリズム推進協議会の事務局となっている。

3-4 エコツアー実施団体の動向

ここで、飯能市エコツーリズムの重要な担い手となるエコツアー実施団体の動向についてみていく。図4は2005年から17年までのエコツアー実施団体の動向を示したものである。この間にエコツアーを実施したことのある団体は63であった¹⁵。利益については、エコツアーの実績と聞き取りによる。中岡（2018）は、エコツアー実施者50名への面接調査から、飯能・加治・精明の東部地域に居住する実施者は経済的な利益を求めているが、南高麗・吾野・東吾野・原市場・名栗の中・西部地域のエコツアー実施者は地域社会の存続に危機感を持つがゆえに、経済的な効果を求めており、利益の得られるエコツアーの実施を求めていることを明らかにしている。エコツアーを行ったエコ

ツアー実施団体を拠点別にみると、飯能地区については実施団体数が19と多いが利益を求める、あるいはある方がよいとした団体の割合が37%、加治地区の4団体に至ってはすべてが利益を求めている。精明地区の4団体は半数であるが、当該地区は農業が盛んであり、これにかかる事業者はある程度の利益を求めている。中山間地区については、名栗地区の12団体では2/3が利益を求めている。南高麗地区4団体と東吾野地区4団体では半数であるのに対し、吾野地区8団体では38%、原市場地区の7団体では14%、となっている。地区ごとの特徴による要因が大きい一方で、エコツアー実施団体の目的や属性によるものも大きく影響している。

団体の形態としては、任意団体が39、企業が11、NPOが5、一般社団法人3¹⁶、協働組合2、学校法人2、その他1となっており、任意団体が全体の62%を占めている。

図4の1から8までが継続してエコツアーを実施している団体である。着色があるところがエコツアーの実施を示しているが、途中でエコツアーの実施をやめた団体が多くみられ、2017年度のエコツアー実施団体数は35となっている。途中でやめた要因は大きく3つに分けられる。1つ目は高齢になりエコツアーの実施が難しくなった、2つ目は団体の都合によるもの、3つ目は利益が見込めないため、である。

高齢により継続できなくなった団体として、9、19、20、28、29がある。特に9は飯能市がエコツアーリズムに取り組んだ当初よりエコツアーを実施し、2014年度のエコツアー・アワードの飯能市エコツアーリズム推進協議会会長賞を受賞するなど、評価の高いエコツアーを実施していたが、加齢に伴い、エコツアーの実施が困難になった。中岡(2018)の調査から、エコツアー実施者の72%が60歳以上で、退職者が多いと指摘しているが、エコツアー実施団体も団体の若返りを図っていかなければ、エコツアーの実施ができなくなる可能性が高くなり、継続不能となるだろう。

次に、団体の都合によるものとして、31、32、

36、41、43、45、46が挙げられる。団体自体の統廃合や内部分裂、解散、方針変更など個別に抱える事情があり、一概には言えない。30代、40代が中心となる団体もみられたが、いずれも長く続かなかった。

最後に利益を見込めないとしてエコツアーをやめている団体は11¹⁷見られ、やめた要因の中では最も多い。11、12、13はエコツアーリズム開始時にエコツアーを実施した団体であるが、単年度のみであった。10については、当初からエコツアーガイドのプロ化を求めており、ツアー価格も利益の得られるものとしていたが、エコツアー料金の平均が2000円代へと急落した2008年には取りやめている¹⁸。16、17についても同様である。21については、民宿を営んでおり、エコツアーリズムは素晴らしいと思っているがエコツアーをやっているにもかかわらず儲からないこと、一般の人から見ると、自分のためにやっていると思われてしまい、理解が進んでいない、と述べていた¹⁹。ほかに、37、40、42がこれに該当した。

その他、やめた理由が不明なものもある。飯能市エコツアーリズムでは、新規のエコツアー実施者に対し「飯能市エコツアーリズム推進事業交付金」を設けている。エコツアーリズムの普及のために設けられたもので、エコツアーの実施にかかる準備金としての性格があり、初回のみ10万円²⁰が交付されてきた。だが、交付後のエコツアーの実施回数などの規定はなく、その後の継続性については検証されないため、交付だけ受けてとりあえずエコツアーを実施したものも少なからず含まれている。交付金の交付方法や金額については、再検討すべきだろう。

これまでに11の企業がエコツアー実施団体としてエコツアーを実施してきたが、2017年度までに続いているのは4企業のみで、そのうち1団体について2018年度は継続しないとしている。一方で52の企業のように、利益を求めつつ、エコツアーを実施する団体もある。ここは2016年度にエコツアー・アワードの飯能市市長賞を受賞しており、飯能市のエコツアーリズムの考え方に則した優良な

里地里山型エコツアーの行方
—飯能市を事例に—

	拠点	形態	利益	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
				平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29
1	南高麗	任意団体	△													
2	吾野	任意団体	△													
3	名栗	任意団体	△													
4	名栗	NPO	◎													
5	東吾野	任意団体	△													
6	飯能	NPO	△													
7	吾野	NPO	△													
8	原市場	任意団体	△													
9	名栗	任意団体	△													
10	東吾野	企業	◎													
11	飯能	企業	◎													
12	飯能	NPO	○													
13	飯能	任意団体	◎													
14	飯能	一般社団法人	○													
15	原市場	任意団体	△													
16	名栗	企業	◎													
17	南高麗	企業	◎													
18	名栗	協同組合	◎													
19	南高麗	任意団体	△													
20	飯能	一般社団法人	○													
21	東吾野	企業	◎													
22	名栗	その他	○													
23	飯能	任意団体	△													
24	吾野	任意団体	△													
25	飯能	任意団体	△													
26	不明	任意団体	○													
27	精明	任意団体	△													
28	吾野	任意団体	△													
29	吾野	任意団体	△													
30	飯能	NPO	△													
31	加治	任意団体	△													
32	飯能	任意団体	△													
33	加治	学校法人	△													
34	加治	協同組合	△													
35	精明	企業	○													
36	原市場	学校法人	△													
37	吾野	任意団体	○													
38	東吾野	任意団体	△													
39	名栗	企業	◎													
40	飯能	任意団体	△													
41	精明	任意団体	○													
42	吾野	企業	◎													
43	精明	任意団体	△													
44	飯能	任意団体	△													
45	南高麗	任意団体	◎													
46	原市場	任意団体	○													
47	飯能	企業	◎													
48	名栗	任意団体	◎													
49	原市場	任意団体	△													
50	名栗	任意団体	△													
51	原市場	任意団体	△													
52	吾野	企業	◎													
53	飯能	任意団体	△													
54	名栗	任意団体	△													
55	飯能	任意団体	△													
56	加治	任意団体	△													
57	名栗	任意団体	◎													
58	原市場	任意団体	△													
59	飯能	企業	◎													
60	飯能	任意団体	△													
61	飯能	任意団体	○													
62	飯能	任意団体	△													
63	名栗	一般社団法人	◎													
合計				13	17	25	21	20	22	27	28	25	27	28	31	35
*利益について、△＝求めない、○＝ある方がよい、◎＝求めるを示す																
*着色があるところはエコツアーの実施実績のある年度を示す																

図4 飯能市におけるエコツアー実施団体の動向（2005～2017年）

エコツアーを行っている。また、57は名栗地区で活動する女子の団体で、2016年度はエコツアー・アワードの新人賞に該当する奨励賞を、2017年度は飯能市市長賞を受賞している。もともとはエコツアーの参加者であったが、飯能市のエコツーリズムの考え方に賛同し、エコツアーガイドとして活動しているのである。利益を出すことを考えつつ、ゲストの満足度を上げる取り組みを続けている。さらに、59は地元にある企業が自社の特徴を生かしたエコツアーを実施しており、利益を考慮した価格設定を行っているし、63は一般社団法人として2017年に設立した団体で、公益性を考えつつある程度の利益を得ることを考慮している。利益を求めない任意団体が台頭する中で、エコツアーガイドに対しての対価を意識した動きが始まりつつある。

3-5 アワードの創設とその効果

飯能市が環境省エコツーリズム推進モデル地区に指定されてから10年が経過した2014年度、飯能市エコツーリズム推進全体構想が再認定されたことを機に創設されたのが、「飯能市エコツアー・アワード」である。優れたエコツアーを選定し、そのツアー実施者を讃えるもので、他のエコツアー実施団体を刺激するとともに、質の向上を期待していた。

選考は飯能市エコツーリズム全体構想に掲げる10の推進ポイントに則して行われ、評価の観点として、企画・協議シートの内容、エコツアーアンケートの実施の有無、振り返りシートの提出、参加人数、アンケートに基づく満足度としてガイディング、スタッフの対応、スケジュールリング、食事などと、適正な価格設定があり、すべてに適合したものが最終審査に残り、最終的に3つの賞が選定される。2014年から2017年までに4回実施され12団体が行ったエコツアーが表彰されている。これらのうち、利益を考慮したエコツアーを実施している団体は3団体である。アワードの評価の観点として、エコツアーのアンケートにて参加者が参加費についてどう考えるかを問うてはいるが、

エコツアーとしての収益性については不問で利益を得たか否かについては審査対象となっていない。また、アワードでの表彰が他の実施団体への刺激となることを期待していたものの、残念ながらあまり関心を示してはいない。そればかりか、エコツアーアンケート調査の結果から振り返りをし、適宜改善することを求めているが、一部のエコツアー実施者からは「アンケートには文句ばかりを書いてくるんだ」という発言さえ聞かれる。藻谷・山田(2016)の言葉を借りるならば、「相手が何を望んでいるのかも確かめず、自分の知識をひけらかすように上から目線でひたすらしゃべり続け」る、このようなガイドであれば、文句を書きたくなるのは当然なのである。

環境省と日本エコツーリズム協会が共催するエコツーリズム大賞は、エコツーリズムを実践する地域や事業者の優れた取り組みに対して行っている。一方、飯能市エコツアー・アワードでは、個別のエコツアーへの表彰を行っている。現行の制度の見直しを行い、より高い効果の得られるものを再構築していく必要があろう。

3-6 観光協会からみたエコツーリズム

2018年2月に行われた一般社団法人奥むさし飯能観光協会（以下観光協会）の役員会で、DMO設立に向けた取り組みについての議論があった。飯能はエコツーリズムを推進しているので、これを掲げたDMOはどうか、に対する意見として、筆者が聞いたのは下記の通りであった。

- ・エコツーリズムに縛られているのは、DMOは絶対に成功しないと思う
- ・DMOになったらエコツーリズムに取り組まなければならないのでしょうか？稼ぎ頭にはならないです
- ・エコツアーはパンフレットも役所で印刷しているから経費に関する感覚が低い。ボランティア優先のイメージがあり、儲からない
- ・自立するにはエコツーリズムに乗らないほうが良いと思う。収益率があまりにも低すぎる

観光協会では職員が中心となって山歩きのエコ

ツアーを通年にわたって行っているが、利益はほとんど出ていない。これまでの飯能市におけるエコツーリズム取組状況から、観光協会内では、エコツーリズムは稼げない、ボランティアであるとし、飯能のウリにはなりえないと見なしているものが多い。飯能の観光プロパーがこのような認識しているのである。

5. 飯能市エコツーリズムの今後に向けて

5-1 エコツーリズムとエコツアーについて

2016年1月に飯能市エコツーリズム全体構想の再認定がなされたが、内容については本質的に変更のない軽微な修正のみであった²¹。エコツーリズムの推進によって解消すべき課題である、飯能市が抱える林業不振、まちなか商店街の活力低下、山間地域での人口減少と高齢化とこれに伴う伝統文化の衰退などの諸問題については、エコツーリズムに取り組んでから丸14年経過した今も、未だ具体的な解決策を見いだせておらず、現在に至っている。

2016年より10か年計画で進められている第5次飯能市総合振興計画によると、シンボルプロジェクトの一つに飯能市のブランド化の推進が掲げられている²²。地域資源の活用、地域のブランド化、シビックプライド²³の醸成とあるが、これらはすでにエコツーリズム一部取り入れているものである。また、施策の大綱²⁴には5つのまちづくりの基本目標のうち、最上位に森林文化・産業・経済部門があり、その中のトップに新たな魅力と交流によるまちづくりの推進が位置付けられている。ここにエコツーリズムの推進が明記されているが、「訪れるたびに新たな発見や変化のある、満足度の高いエコツアーを推進する」²⁵となっており、エコツーリズム自体の文言はない。エコツアーをすることだけがエコツーリズムではないが、混同されているのである。まずは市がエコツーリズムとは何かを再認識し、既存の産業やまちづくりとの連携方針を具体化する必要があるだろう。

飯能市におけるエコツーリズムはモデル地区に選定されて以降、その軸足が環境保全と地域活性

化にあり、「経済的に成り立つエコツーリズム」を期待されながら、推進の主体となる機関の設立失敗や中核を担うべき組織の育成が十分にできずにきている。これまでにエコツアー実施団体として参画してきた63のうち、企業は利益が出ないためエコツアーの実施をやめている場合が大部分であった。一方で、任意団体のように経営視点を持たない団体が積極的にエコツアーを行っている。これらの中には飯能市エコツーリズムの考え方に基づいた魅力あるエコツアーを実施し、エコツアー・アワードで表彰される団体がある反面、同志の集まりであるため、自分たちの活動や考えを伝えることがエコツアーの目的となってしまう場合があり、自己実現を満たす場でしかなくなっているきらいがある。このような場合、利益は求めないため、エコツアーの価格設定は低い。ステップアップのための講習会を開催してもエコツアー実施団体からの参加率は高くない。アワードに関心を示さずにいるのは、こうした点に問題があるのだろう。

5-2 質の担保とエコツアーガイドの登録・認定制度の確立

エコツアーガイドの質の担保はプロ・アマ問わずエコツーリズムを推進していくうえで必須である。しかし、飯能市のエコツーリズムの基本方針の一つとして、すべての地域と人の参加を掲げ、「地域に住む人が、地域の言葉で、地域をガイドする」ことを謳っているため、エコツアーガイドになるためのハードルは低く設定されている。飯能市では、オープンカレッジという3日間のガイド養成講座に参加し、希望すれば、エコツアーガイドとしての活動が可能となる。エコツアーガイドのスキルアップのためのステップアップ講習等の開催の案内は事務局より行うが、出席は任意で強制力はない。また、エコツアー実施にあたっては、エコツアーの質を保つための仕組みとして事前協議制度があり、事前協議委員によるチェックを行うが、改善を求めても従わない場合があり、そのままエコツアーが実施されてしまう場合があ

る。これでは質は保たれない。オープンカレッジをはじめとする制度の見直しが必要である。

全国には多くのエコツーリズムに取り組む地域があるが、いずれの地域もガイドの質の担保は重要課題となっている。例えば世界自然遺産である屋久島では、ガイド登録制度を2005年に構築し、2006年から運用を開始している。その後、持続可能な観光と地域振興のために、資源の保全と利用が調和する適正な利用ルールを設定、2016年からは新たな認定制度として「屋久島公認ガイド」²⁶が構築されている。認定するのは屋久島町であり、安全の確保、満足度の充足のための規定、資格の取得と共に、屋久島町に納税していることが掲げられている。

飯能市には現在、プロのエコツアーガイドはいない。地域に人が留まるための雇用創出のためには、プロを育成していくことが必要である。また、これを公的に認定する仕組みができれば、ブランド化につながる。プロとして活動するに値する資格の取得、例えば、公益社団法人日本山岳ガイド協会が認定するガイド資格や、通訳案内士など、とともに飯能市に資する活動をしていることなどを必須条件にし、他のガイドとの差別化を図ることが必要となろう。そして、プロが活躍できる場をつくるバックアップ体制も構築する。

一方で、現在活動しているエコツアーガイドに対しては、安全管理に関する研修を必修化していくとともに、定期的に飯能市エコツーリズムのルールの確認を行い、これを理解し、同意したもののみを登録していく。現在はパンフレットやホームページの作成などの広報を事務局が担っているが、これらについて当然であるとの意識が蔓延してしまっているため、エコツアー実施のためにはコストがかかることを認識させたい。エコツアーを実施した場合、その一部をエコツーリズムの推進のための資金とできるような仕組みを作り、有効活用できるようにしたいところである。

他地域の制度を参考に、今あるエコツアーガイドに関する人材育成のシステムを再検討し、エコツアーガイドの質の向上を図る制度を構築してい

かねばならない。飯能市の場合、エコツアーガイドがプロとして活躍できる場をつくり、ブランド化を進めるとともに、アマチュアのエコツアーガイドの質をも高め、全体的な底上げをし、プロとアマが併存できるエコツーリズムを実現していくことが求められる。そのためには、過去に目指したようなエコツーリズムをコンセプトとしたDMO²⁷を立ち上げることも視野にいれるべきであろう。

6. おわりに

本稿では、里地里山型エコツーリズムの先進地である飯能市を事例に、特にエコツーリズムに対する経済的利益に関する検証を行い、その問題と今後の方向性について考察してきた。

飯能市には特別な観光資源はなく、里地里山の身近な資源を活用したエコツアーが企画され、実施されてきたが、利益を追求しないエコツアー実施団体が安価なエコツアーを数多く出したことにより、エコツアー全体の価格を下落させ、利益を求めたい実施団体がエコツアー実施をやめていった。また観光に携わる人々にはエコツーリズムは稼げないものだというステレオタイプが出来上がってしまった。

これらを解消し、首都圏から近い地域で経済効果を出しつつ、地域活性化に資するエコツーリズムを実現していくには、現状の推進体制を大きく見直し、実行力のある戦略のもと進めていかねばならない。現在、飯能市ではエコツーリズム全体構想の再々認定に向けた作業が始まっている。エコツーリズムの先進地である飯能市の動向は、他地域への影響力をもっている。成功事例にもなり得るし、反面教師にもなり得るのである。

静岡ツーリズムビューローのディレクターの府川尚弘氏はいふ。地域で暮らす幸せのためには、よい教育とやりがいのあるシゴトが必要だ²⁸と。飯能市のエコツーリズムが持続可能な社会に貢献できるものとなるよう、期待したい。

本稿ではエコツーリズムの推進で、重要なポイントであるエコツアーの内容についてはふれるこ

とができなかった。飯能では地元産業の振興に貢献できるエコツアーの展開が期待されていたが、今回の結果と相まって、エコツアーの内容がどう変化してきたのか、この分析を今後の課題とした。

謝辞

本稿の作成にあたり、飯能市観光・エコツーリズム推進課の皆さまには大変お世話になりました。この場を借りてお礼申し上げます。

参考文献

中岡裕章（2018）埼玉県飯能市におけるエコツーリズムの意義と問題点—エコツアー実施者の参画意識に注目して—，地理学評論 vol. 91, NO. 2, 146-161

平井純子（2013）里地里山型エコツーリズムの現状と今後への一試案—飯能市を事例に—，駿河台大学論叢第47号，169-186

圓田 浩二（2016）日本におけるエコツーリズムの観光社会学的分析：飯能地区・慶良間諸島・みなかみ町・知床半島・小笠原諸島を事例として，沖縄大学法経学部紀要（25），55-67

藻谷浩介・山田桂一郎（2016）観光立国の正体，新潮新書

⁶ 2018年3月現在，池袋駅から飯能駅まで，最速で48分，463円（IC利用）。

⁷ 文化新聞 2016年6月27日付の記事による。

⁸ 平成16年度飯能・名栗エコツーリズム推進モデル事業業務報告書（概要版）より。再認定の際もポイントの順序を入れ替えた程度の変更があったのみ。

⁹ 環境省ホームページ

（<http://www.env.go.jp/nature/ecotourism/try-ecotourism/env/5policy/modelAreal.html>）

（2018年3月12日閲覧）より。

¹⁰ 例えば，2005年2月2日の文化新聞「エコツーリズムってなに？—地域の資源を活かした経済振興を—」ほか。

¹¹ 2005年の飯能市と名栗村の合併により，現在は飯能市エコツーリズム推進協議会と称している。飯能市や埼玉県，環境省，農林水産省，国土交通省などの行政機関や学識経験者，NPO，農業，林業，漁業関係者などで構成されている。

¹² 2016年に名称を改め，飯能市エコツーリズム市民ガイドの会となっている。

¹³ 観光庁によると，「地域の稼ぐ力を引きだすとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として，多様な関係者と協働しながら，明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略策定するとともに，戦略を確実に実施するための調整機能を備えた法人」

www.mlit.go.jp/kankocho/page04_000048.html

（2018年3月12日閲覧）

¹⁴ 2017年3月に飯能市エコツーリズム市民ガイドの会として独立，会長以下役員も決定した。独立する前は200名を超えていたが，2018年3月現在は42名で活動している。

¹⁵ 拠点としているのは，実施団体のある住所であり，必ずしも活動地域と合致しているわけではない。また，若干の名称の違いや個人名で実施している場合などがあるが，実態に即して集計した。

¹⁶ 任意団体から一般社団法人へ移行した団体も含む。

¹ 現在は国立公園利用促進室となっている。

² 飯能名栗エコツーリズム推進モデル事業第1回準備会会議録（2004年10月21日実施）による。

³ 「エコツーリズム推進法」（平成19年法律第105号）による。

⁴ 2014年度よりエコツアー・アワードを開始，飯能市市長賞，環境省関東事務所所長賞，飯能市エコツーリズム推進協議会会長賞の3つの賞が創設された。該当があれば奨励賞も設置している。

⁵ 2017年に一般公募し，市内在住者がデザインしたロゴマークを採用している。

¹⁷ 利益については当事者は話しにくい部分があるため、聞き取り時の話しぶりから判断した推定も含まれる。

¹⁸ 2007年度は平均約3800円であったが、2008年には平均約2500円、2010年には平均約2000円となっている。

¹⁹ 2012年に駿河台大学平井ゼミに所属していた学生による「飯能市エコツーリズム事業者インタビュー」による。

²⁰ 2016年からは6万円に減額されている。

²¹ 飯能市全体構想見直しについて
(www.env.go.jp/nature/ecotourism/try-ecotourism/certification/hannou/kousou/images/document/abst2.pdf) より (2018年3月13日閲覧)

²² 第5次飯能市総合振興計画, シンボルプロジェクト4 グローバルなシティプロモーション推進

プロジェクトより。p40 (<https://as-hanno.s3.amazonaws.com/im/1752.pdf>)

²³ 自分が住んでいる, または働いている都市に対して, 「誇り」や「愛着」をもって, 自らこのまちを形成している一人であるとの意識を持つこと。

²⁴ 第5次飯能市総合振興計画, 施策の大綱より。P42 (<https://as-hanno.s3.amazonaws.com/im/1752.pdf>)

²⁵ 上記と同じ p 45.

²⁶ 屋久島公認ガイド www.yakushima-eco.com/
(2018年3月14日閲覧)

²⁷ エコツーリズムの考え方をDMOに取り入れた先駆的な事例として, 下呂温泉協会がある。

²⁸ 2017年12月18日, 飯能市役所で行われた講演より。